

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年9月1日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	株式会社ガンシン
所 在 地	山口県岩国市飯田町2丁目9-12
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 木下貴史
担 当 者 連 絡 先	電 話：0827-23-1221（担当：総務課長 藤岡真広）
	メー ル：0827-23-1227
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https:gansin.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は昭和23年（1948年）に設立し、海運会社として港湾運送、港湾荷役を皮切りに、輸送部門、クレーン部門、一般土木部門、港湾土木部門、特殊工事部門（土留工事、重仮設工事）へと社業の発展に努めてまいりました創業74周年を迎えた総合建設業になります。 港湾関係業務としては、主として山口県東部の港湾を中心に海上土木工事、浚渫・埋立工事等の請負事業を実施しております。
--

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	海洋汚染防止の推進のため船舶整備の徹底と海洋土木工事における	環境事故ゼロ
✓環境 □社会 ✓経済	先進的な技術の活用により建設工事において排出される排ガス対策・騒音対策・燃料消費等の温室効果対策への取り組みをおこなう。	事業工事において使用する温室効果対策機器の使用率 【現状】 機器の使用50～60% 【目標】 5%以上上昇
□環境 ✓社会 ✓経済	有給休暇の取得推進、時間外労働の短縮	年平均有給休暇取得日数、月平均時間外労働時間 【現状】 有給休暇12.2日、時間外労働4.3時間 【目標】 有給休暇15日、時間外労働4時間

SDGs達成に向けた具体的な取組

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している						5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	社内規程でハラスメントを禁止する旨を明記しており、総務部を相談窓口としている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる									8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・OHSAS18001認証取得(2009年07年22日認証)からISO45001移行認証 ・安全性優良事業所認定証(Gマーク) (2004年1月1日認証)			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	全国労働衛生週間の時期に産業医と連携してストレスチェック実施			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる						5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	教育訓練講習計画に基づき、資格取得・講習受講費用会社負担				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している						5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・やまぐち健康経営企業認定証(2020年10月30日認証) ・季節性インフルエンザワクチン接種費用補助 ・新型コロナワクチン接種の企業接種実施			3					8									
11	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる												11.6	12.4 12.5		14.1			
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている								7.3						13				
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	環境目標に基づき、エアコンや排気ガス、アイドリングストップの検証							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3					11.6	12.4					

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している							6.6									15		
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	ISO14001認証取得(2009年07月22日認証)			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している													12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる								7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15		
21	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している			3.9										12.4					
22	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	ISO9001認証取得(2011年03月01日認証)									9								
23	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる							6						12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・国土交通省中国地方整備局所轄区域における災害時の応急対策業務に関する協定書締結(2020年8月18日) ・その他清掃ボランティア等の地域活動への参加				4					9		11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・赤い羽根共同募金、日本赤十字社 協賛 ・NPO法人 こども食堂 への支援				4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13				

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
組織体制	28	【内部管理体制】 ・SDG s の達成に向けた経営理念及び経営目標を社内でも共有している									8	9							17
	29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	暴力追放運動責任者を中心に社内教育の徹底															16	
	30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																16	
	31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）															16	17	
	32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	リスクマネジメント規程を基に予測される災害要因を特定し、リスク評価を行っている														16		
	33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																16	
	34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	事業継続計画(BCP)認証(初回登録2013年2月19日)									9		11		13.1		16	
	35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9							17

上記以外で設定した取組項目

[illegible]

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	山口県岩国市飯田町 2 丁目 9 - 1 2
名称：	株式会社ガンシン
代表者：	代表取締役 木下貴史
登録年月日：	令和 4 年 9 月 21 日

みなとSDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	海洋汚染防止の推進のため船舶整備の徹底と海洋土木工事における海洋汚染防止の推進	環境事故ゼロ	・ 環境事故の発生無し ・ 船舶整備を十分実施し、現場に入場する前には再度事前点検の徹底
✓環境 □社会 ✓経済	先進的な技術の活用により建設工事において排出される排ガス対策・騒音対策・燃料消費等の温室効果対策への取り組み	事業工事において使用する温室効果対策機器の使用率 【現状】機器の使用 50～60% 【目標】5%以上上昇	・ 排ガス対策・低騒音クレーン利用率 60%→65%となり目標達成
□環境 ✓社会 ✓経済	有給休暇の取得推進、時間外労働の短縮	年平均有給休暇取得日数、月平均時間外労働時間 【現状】有給休暇 12.2 日、時間外労働 4.3 時間 【目標】有給休暇 15 日、時間外労働 4 時間	・ 有給休暇 13.2 日 ・ 時間外労働 4.4 時間

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	山口県岩国市飯田町 2 丁目 9 - 1 2
名称：	株式会社ガンシン
代表者：	代表取締役 木下貴史
登録年月日：	令和 4 年 9 月 2 1 日

みなとSDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	海洋汚染防止の推進のため船舶整備の徹底と海洋土木工事における海洋汚染防止の推進	環境事故ゼロ	・環境事故無し、近隣クレーム無しで推移 ・船舶の整備を十分行い、他現場へ入る前には事前に点検を行い入場
✓環境 □社会 ✓経済	先進的な技術の活用により建設工事において排出される排ガス対策・騒音対策・燃料消費等の温室効果対策への取り組み	事業工事において使用する温室効果対策機器の使用率 【現状】機器の使用 50～60% 【目標】5%以上上昇	・排ガス対策・低騒音クレーン利用率 65→70%となり目標達成
□環境 ✓社会 ✓経済	有給休暇の取得推進、時間外労働の短縮	年平均有給休暇取得日数、月平均時間外労働時間 【現状】有給休暇 12.2 日、時間外労働 4.3 時間 【目標】有給休暇 15 日、時間外労働 4 時間	・有給休暇 11.9 日 ・有給休暇取得促進日を年間 6 日以上設定 ・時間外労働 4.4 時間

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	山口県岩国市飯田町 2 丁目 9 - 1 2
名称：	株式会社ガンシン
代表者：	代表取締役 木下貴史
登録年月日：	令和 4 年 9 月 21 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	海洋汚染防止の推進のため船舶整備の徹底と海洋土木工事における海洋汚染防止の推進	環境事故ゼロ	・環境事故無し、近隣クレーム無しで推移 ・船舶の整備を十分行い、他現場へ入る前には事前に点検を行い入場
✓環境 □社会 ✓経済	先進的な技術の活用により建設工事において排出される排ガス対策・騒音対策・燃料消費等の温室効果対策への取り組み	事業工事において使用する温室効果対策機器の使用率 【現状】機器の使用 50～60% 【目標】5%以上上昇	・排ガス対策・低騒音クレーン利用率 75%、排ガス対策・低騒音機械利用率 55%となり目標達成
□環境 ✓社会 ✓経済	有給休暇の取得推進、時間外労働の短縮	年平均有給休暇取得日数、月平均時間外労働時間 【現状】有給休暇 12.2 日、時間外労働 4.3 時間 【目標】有給休暇 15 日、時間外労働 4 時間	・年平均有給休暇取得日数 12.28 日 ・有給休暇取得促進日を年間 6 日以上設定 ・月平均時間外労働時間 4.04 時間